

中核市の原理原則を貫く 都市内分権による市民と行政のパートナーシップ



通学路の安全確保に努める「見守り隊」



松代町の武家屋敷や商家の風景

自助、互助、公助

長野市は1999年に中核市に移行した。政令指定都市に準じた環境保全、都市計画、保健衛生、福祉など広範囲にわたる事務を県から移譲され、拡充した機能を生かした市政運営を行うようになった。地方分権を担うためには、市民の参加と協働によって住民自らが主体となる仕組みづくりが必要だ。

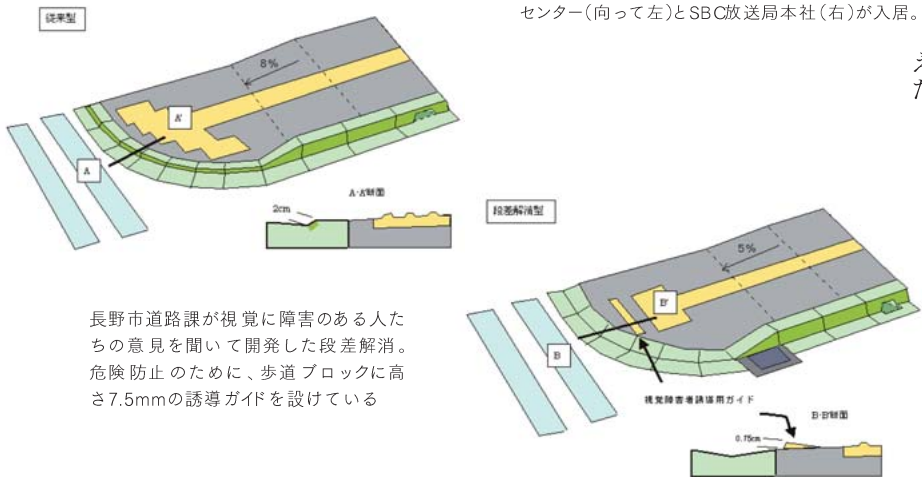
鷺澤正一市長は行政運営の基本として「自助、互助、公助」の精神を掲げ、それを意識して進めることが重要だと語る。「社会を動かす基本は、市民一人ひとりの自立です。自分だけでできないことは地域で協力する。それでもできないことを官が支援する。これが公助です」。

都市内分権

とし、目標3000万円の基金づくりを決議した。「コミュニティは今までもありましたが、戦後、個人主義意識が台頭し、本来の機能を失いつつあります。都市内分権により健全なコミュニティをつくる方向が生まれてくると考えます」。今はスタートの段階で部分的だが、将来は組織的な動きを促していくという。市は住民自治協議会の活動に参加・支援は行なうが、主体は地域に委ねる考



そごう跡にできたトイゴには、長野市生涯学習センター(向って左)とSBC放送局本社(右)が入居。人気スポットとして生まれ変わった「もんぜんぶら座」



長野市道路課が視覚に障害のある人たちの意見を聞いて開発した段差解消。危険防止のために、歩道ブロックに高さ7.5mmの誘導ガイドを設けている

中心市街地活性化

まちづくりでは、中心市街地活性化にも力を注ぐ。長野市は他の都市が空洞化するなか、オリンピックの恩恵で賑わった。ところが終了後、長野そごう百貨店が自己破産、ダイエー長野店が退店してしまった。すると善光寺、県庁、市役所、長野駅を結ぶ中心市街地の火が消えたようになってしまった。鷺澤市長が2001年に立候補したのは、中心市街地活性化が理由のひとつという。市はダイエーが退店した建物を買収し、積極的に活性化を推進。もんぜんぶら座として生まれ変わった建物は人気スポットになった。5年が経過し、以前は昼間でさえ人が少なかった通りが、今は夜でも賑わうようになった。「市街地再開発には経費がかかることも事実だが、元気なまち「ながの」を創造するためにも、中心市街地の活性化は絶対に必要である」と鷺澤市長。最近、そごう跡地に、SBC放送局本社や商業テナント及び市の公共施設も入居した市街地再開発事業による複合ビルと450台の立体駐車場がオープンした。まちを再整備することによって、確実に中心市街地に人の賑わいや元気が戻りはじめていく。

鷺澤市長はそうした都市計画に対しても住民主体を促す。地域住民が再開



鷺澤正一市長

例えば、若槻地区では、地区内の小・中学生の通学時の安全確保のため、住民ボランティアによる「見守り隊」を組織し、パトロール腕章を配布して、地域の目で子どもたちの安全を見守る活動が行なわれている。また、高齢者や障害のある人などの住宅の雪かきを、近所の住民ボランティアの協力で行う「スノーバスターズ隊」を編成し、除雪にもあたることとした。

松代地区では、江戸時代時代の建築物を保存するために基金を創設した。松代藩の城下町として発達した町内には、当時の武家屋敷や商家が多く残る。しかし、取り壊されたり、廃屋になる例も目立ち始めた。こうした状況に対し、「建物の保存を行政に依存するのではなく、地域も協力して残していこう」と住民自治協議会の活動に位置づけて立ち上がったのだ。名称を「松代地区歴史的建造物活用事業基金

発をやるとういう意思決定をし、それに対して行政が補助をするというものだ。

もちろんバリアフリーのように行政主体で整備すべきことに手ばかりはない。例えば市の道路課が視覚に障害のある人たちの意見を聞いて開発した段差解消がある。車道との境にある歩道ブロックの手前に高さ7・5mmの誘導ガイドを設置し、警告ブロックと合わせ2重の安全策を設けることで、障害のある人などの安全を確保する。

中山間地域の活性化

中心市街地の活性化は進みつつあるが、問題は市の7割を占める中山間地域だという。高齢化率がすでに40%を超える地域もあるからだ。コミュニティはあるのだが、主体的に活動を起こすことが難しい状況が生まれつつある。中山間地域の活性化をどうするのか、なかなか決め手のない大きな課題だ。「団塊の世代が移住してきて本気で生活をしてくれるのなら大歓迎です。ボランティアは大事だと思うのですが、やはり、地域の活性化のためには、生活に根ざすことが重要なのです」。

長年企業経営に携わった鷺澤市長に言動の曖昧さはない。住民ニーズや地区の実情を尊重した上で現実路線に沿った改革を実行している。

医師の本能で市政を司る クオリティ・オブ・ライフの実現に向けて

異色の経歴を生かす

菅谷市長は外科医出身という異色の経歴の持ち主だ。信州大学医学部時代にチェルノブイリ原発事故後の医療支援活動を開始し、1995年には助教を退官してベラルーシ共和国へ単身赴任。以来、5年半にもわたり、首都ミンスクの国立甲状腺がんセンターを中心に小児甲状腺がんの外科治療に携わった。活動は、NHKの「プロジェクトX」で放映され大きな反響を引き起こす。帰国後、田中康夫前長野県知事に乞われて県の衛生部長に就任。2004年には、市民グループの要請により、やむなく松本市長選に立候補し、当選を果たした。



ベラルーシ共和国で少女を診断する

を受けたのがレジデントとして過ごした聖路加国際病院での日野原重明氏（現理事長）との出会いだ。「先生は患者中心の医療を主張し、常に患者の視線に立った医療者であることを身をもって教えてくれました」。行政を預かる身になったとき、「患者」を「市民」に置き換えることで市民の目線に立った市政に向き合うことができたという。菅谷市長の目が真っ先に向いたのが職員意識改革だ。県庁時代もそうだったが、役所には新たな提案に対し、「予算がない、前例がない、規則がある」という、「2ない1ある主義」がはびこっている。菅谷市長はこれを「慢性公務員漬け症候群」と診断。職員に対し、パブリックサーバントとして奔走しながら運動量を増やして症状を回復するよう、はつばをかけた。



菅谷 昭(すげのや あきら)松本市長

3Kプランの推進

菅谷市長が掲げた10の公約の中で、優先したのが専門である「健康づくり」である。しかし、災害に見舞われては元も子もない。また、少子高齢化を打破するために次の世代を育てることも急務だ。そこで、「危機管理」、「子育て支援」と合わせて最重点施策と位置づけ、職員らが3Kプランと命名した。「平均寿命」という言葉はよく聞きま

すが、これからは健康寿命の時代。これは予防医学です」と菅谷市長。平均寿命は生きていけばカウントされるが、中には認知症の人もいれば寝たきりの人もいる。健康な状態が大切なのであり、そのためには予防医学や健康づくりが欠かせないというわけだ。現在は信州大学医学部などの協力のもと、「熟年体育大学」や「いきいき健康広場事業」を展開して全国の注目を集めている。

小児科・内科夜間急病センターも就任直後に設置した。夜中でも診療してもらえらるので市民に好評だ。市長は医療関係者との強いネットワークをもっている。地元医師会長や大病院院長、信大市長に電話一本で依頼できるのが強みだ。

危機管理では、災害に強いまちづくりを推進している。しかし、すべてを行政が主導するのではない。菅谷市長は「自分の命は自分で守ること」を強調する。行政予算には限界があるし、住民側で対処した方が速やかに危険を回避できるケースが多いためだ。そこで行政と市民の機能を分割するため、自主防災組織づくりの推進に予算をかけた結果、町内会は競って自主防災に取り組み始めた。災害時に備えた自主訓練も行われているという。

子育てで必要とされるのが、経済支援と環境整備だ。経済面では、保育料



左：「子どもプラザ」では、母親同士が育児を支援し合う



中：信州大学で定期的に行われる熟年体育大会。



右：新春トークで新成人とこれからの松本について語り合う

の軽減化を実現し、現在は乳幼児医療の無料化を推進中だ。ただ、生活補助の対象者以外は相応の負担をすべきとする意見が強く、まだ実現していない。環境面では、子育て支援センター「子どもプラザ」を開設した。母親たちの悩みを聞いて仲間同士で支援しあう場だ。要望が多く、現在拠点を拡大している。

20〜30年先を見据えたまちづくり

「超高齢社会に向け、まちをユニバー



左：松本市は2007年度に市政100周年を迎える。市民が主役のコンセプトのもと、市全体を舞台にさまざまな催しが繰り広げられる。第1回全国ユニバーサルデザイン市区町村シンポジウムはメインイベントのひとつ



右：白壁となまこ壁の土蔵が立ち並ぶ中町通り

サルデザイン化しなければ」と菅谷市長。人口減少に伴い車の数が減る一方、高齢者が増加するので歩道を整備しなければならない。まず、歩行補助用具でスムーズに移動できるように舗装すること。そして、多くのベンチを置いて木々を植える。天気の良い日には老夫婦が散歩の途中で休憩するようになるだろう。そこに若い夫婦がベビーカーで通りかかる。子どもに笑いかける老夫婦。ごく自然に子育てについて話題が盛り上がる。続いて障害のある人が車いすで通りかかって会話に加わる。菅谷市長はこうしたソフトとハードが調和するまちづくりに想いを注ぐ。

「まちづくりにおいても行政頼みではなく、まず自分たちでやってみることが基本です。動くことで生きがいが見えてくる。クオリティ・オブ・ライフは動きの中で見出すものです」。そして、努力してもどうにもならなかったら役所に相談する。皆が努力して官・民が協働するのが理想という。

松本市は今年、市制100周年を迎える。これからの社会を創造するメイイベントとして、「第1回全国ユニバーサルデザイン市町村シンポジウム」が開催される。菅谷市長は「ホスト役として、大会における松本宣言をした」と語り、住民主体の豊かな生活環境づくりへの意欲を燃やす。

自然と共生するまちづくり 自然、産業、生活環境の調和



左：高通（たかとお）は全国屈指の桜の名所
右：市の中央を流れる天竜川

自然と調和したまち

長野県南部に位置する伊那市。南アルプスと中央アルプスに抱かれ、中央には天竜川と三峰川が流れる。2006年3月末、伊那市、高遠町、長谷村が合併し、面積667km²、人口7万4000人の上伊那地方の中核都市となった。

伊那市はなによりも自然を重視し、基本に「自然と調和した住みよいまちづくり」を掲げる。先頭に立つのは小坂樫男伊那市長だ。伊那市環境マネジメントシステムを実践し、行政事務にかかわる環境への負荷を低減。ISO14001を取得した。公共工事の実施やまちづくりについても、環境負荷の低減や景観を損なわない方針だ。自然と共生する社会を築くため、市民、企業、行政すべての参加と連携を訴える。

移動問題の改善

豊かな自然と利便性とは表裏一体の関係にある。実際、市内の公共交通機関は縦横に発達しているわけではない。移動手段は自家用車が主流だが、高齢者には車を所有しない人が多い。合併後、高齢化率が24%を超えた地域にとつて、移動の問題は深刻だ。そこで活躍しているのがボランティア団体。市からガソリンを援助してもらい、病院への送迎を中心に「おでかけ号」を走らせる。

市民の足としては、市街地循環バスの「イーナちゃんバス」が活躍中だ。市内どこでも100円。超低床ノンステップバス(14席)で、スロープを装着すれば車いすでの乗降が可能だ。車体には市のイメージキャラクター「イーナちゃん」をデザイン。ボディカラーは市章

に合わせて青・ピンク・緑をあしらっている。年間利用者は約20万人。高齢者と高校生の利用が多いという。道路では昨年2月、木曾と伊那をつなぐ権兵衛トンネルが12年の歳月を経て開通した。長く権兵衛峠は道幅が狭く、標高1500m超の高所を通過することから冬期は通行止めとなっていた。全長4470mは県内最長、全国でも3番目の規模となる。伊那市、木曾町の所要時間が半分の45分に短縮されたことで、経済効果はもちろんのこと、医療・福祉の広域連携も期待される。



小坂樫男(おさかかしお)市長

医療・福祉体制とユニークな教育

広域の救急医療センターとして機能するのが伊那中央病院だ。2002年、伊那中央行政組合が市立病院を移転新築して設立。現在、400床に増床



左：少子化対策として子育て支援に力を注ぐ 中：伊那中央病院。24時間の救急医療体制が充実している 右：市街地を循環する「イーナちゃんバス」

され、主に急性期2次医療、高度医療、および24時間救急医療を担う。特に救急体制が充実しており、専従医師5名、看護師7名を配置し、常に2名の医師が24時間診療にあたっている。少子化対策としては、子育て支援に力を注ぐ。伊那は出生率1.7と全国平均よりも高いが、人口減少を食い止めるにはまだまだ。そこで働く母親たちの要望を聞いて保育園の時間帯を延長。朝早くから夜遅くまで預かれるようにした。今年の夏頃から病後児保育を開始する。例えば子どもがインフルエンザにかかった場合、ほぼ回復しても他の子どもにうつす危険性は避けられない。そうした子どもを預かるシステムだ。

子育て支援の一環でファミリーサポートセンターも開設した。夫婦で旅行したり、急用で出かけるときに子どもたちを有料で預かる。事故に備え、市は保険料を負担する。預かるのは、子育ての経験がある人たち。登録制にして、講習を受けてもらう。高齢者がいる家族が多く、家族ぐるみのサポートが好評だ。現在、40〜50名が登録している。

長野県は教育県として有名だが、特にユニークなのが40年以上にわたり通知表のない学校を実践する伊那小学校だ。総合学習のモデルであり、いまでも全国から教師の視察が相次いでい

る。例えばクラスで山羊を飼って餌をやり、そこから動物の歴史や他の学問を学んでいく。出産シーンでは、母山羊の苦しむ姿に、全児童が泣き出したという。命の大切さを学ぶ教育がここにある。「ゆとり教育を見直そうという動きがあるが、私は全人教育として続けるべきだと思っています。知識の詰め込みをいくらやってもいい子は育ちません」と小坂市長。通知表がないから子どもたちが怠けるのではないかと心配する向きがある一方、他の市から移住してくる家族もいる。確かなのは、子どもの犯罪が一切ないことだという。

産業の躍進

産業が元気なのも伊那市の特長。



北米原産の帰化植物アレチウリを除去する峰川未来会議の人々。地域自治区では住民主体のまちづくりが進む

地域自治区と地域協議会

「ユニバーサルデザイン? どうも横文字はとつきにくくて」と語る小坂市長だが、市民と行政の協働においてUDはしっかり根付いている。7つの地域自治区とそれぞれの地域協議会がその役割を担う。地域自治区では、地域のことは地域で解決する住民主体のまちづくりを行う。ここでは、地域協議会が幅広い年齢層から委員を選出し、課題や目標を話し合う。住民と行政の役割分担を明確化し、結果は市の計画や予算づくりに反映される。

伊那市は声高にUDを掲げているわけではないが、バランスの取れた生活環境づくりを着々と実現している。